

ペルー

主要データ

国名（英名）	ペルー共和国（Republic of Peru）
面積（km ² ）	1,285,216
海岸線延長（km）	2,414
人口（百万人）	32.3
人口密度（人/km ² ）	25.1
GDP（bUS\$）	223.25
一人当たり GDP（US\$）	6,916.95
主要鉱産物：鉱石	銅、亜鉛、鉛、金、銀、錫、モリブデン、鉄
主要鉱産物：地金	銅、鉛、亜鉛、錫、カドミウム
鉱業管轄官庁	エネルギー鉱山省（Ministerio de Energía y Minas：MINEM）
鉱業関連政府機関	鉱山地質冶金研究所（Instituto Geológico Minero y Metalúrgico：INGEMMET）
鉱業法	鉱業一般法（1992年）
ロイヤルティ	最高政令 NO.180-2011-EF（ロイヤルティ法（2004年法律 NO.28258）の施行細則を改正する最高政令）
外資法	民間投資法
環境規制法（環境影響調査制度、環境・排出基準の有無等）	環境一般法（法律第28611号、2005年）、国家環境管理システムのフレームワークについての法律（法律第28245号、2004年）、環境影響評価の国家システム（SEIA）についての法律（法律第27446号、2001年）等
鉱業公社（環境）	Activos Mineros S.A.C.（AMSAC）
鉱業活動中の民間企業	BHP、Glencore、Freeport McMoRan、Anglo American、Nexa、Buenaventura 等

1. 鉱業一般のトピックス

ペルーは、我が国の非鉄金属資源確保上、最も重要な国の一つであるとともに、銅精鉱等の金属鉱産物が同国の総輸出額の63.5%（2021年）を占める（Boletín Estadístico Minero Edición N° 12-2021、MINEM）鉱業国であり、埋蔵量では銀（世界第1位）、銅、モリブデン、鉛、セレン（同3位）、亜鉛（同4位）、インジウム（同7位）、金、錫、鉄（同8位）等が世界10指に入るなど、多様な鉱物資源に恵まれる（Mineral Commodity Summaries 2022、USGS）。

2021年のペルーの鉱物生産量は、銅、亜鉛が世界第2位であったほか、銀、ビスマスが同3位、錫、モリブデン、水銀が同4位、鉛が同5位、金が同12位であった（World Metal Statistics Yearbook 2022）。

ペルーでは、2020年3月15日に新型コロナウイルス（COVID-19）対策として、ペルー全土を対象に国家緊急事態令が発出され、移動制限等のため多くの鉱山が操業停止あるいは大幅な操業率削減となった。その後、2020年半ばには衛生プロトコルの承認を受けて順次操業を再開した。2021年には金属需要回復・価格上昇を背景に輸出量が堅調で、金属鉱産物輸出金額は39,638mUS\$と、2020年（26,146mUS\$）より51.6%上昇した（Boletín Estadístico Minero Edición N° 01-2022、MINEM）。

2021年11月時点の鉱山拡張、鉱山開発、探鉱などの主要プロジェクトは43件あるとされ、これらの実施期間中の総投資予定額は合計で53,168mUS\$に上る（Boletín Estadístico Minero Edición N° 10-2022、MINEM）。これらプロジェクトのうち、23件は銅を主対象とするプロジェクトで投資予定

額は 36,507mUS\$ (総投資予定額の 68.7%) で、次いで金が 6 件で投資予定額は 7,818mUS\$ (同 14.7%)、亜鉛が 6 件で投資予定額は 1,615mUS\$ (同 3.0%) である。

探鉱開発関連の主要なトピックスは以下のとおり。

(1) Quellaveco 銅鉱山、商業生産を開始

2022 年 7 月、Anglo American と三菱商事は、Quellaveco 銅プロジェクト (Moquegua 州) において銅精鉱を初めて生産したと発表した。

2022 年 9 月、エネルギー鉱山省 (MINEM) は、Anglo American Quellaveco 社が、Quellaveco 銅鉱山に係る操業許可と選鉱処理権を取得し、商業生産開始が可能になったと発表した。世界の 5 大銅鉱床の 1 つでペルー最大の鉱業投資案件である Quellaveco 銅プロジェクトは、マインライフが約 30 年で、銅をはじめ副産物の銀やモリブデンの生産が計画され、最初 1 年間の銅生産量は 330 千 t と見込まれている。また投資総額は 5,500mUS\$ で、建設フェーズで 15,000 名の雇用が創出されたほか、操業フェーズの雇用は 2,500 名と見込まれている。

(2) 米 Newmont 社、Minera Yanacocha 社の全権益を取得、Yanacocha 硫化鉱開発プロジェクトの投資決定を延期

米 Newmont 社は 2022 年 2 月、Buenaventura 社が保有する Minera Yanacocha 社の権益 43.65% の買収を発表し保有率を 95% に積み増した。さらに 2022 年 4 月、住友商事の権益 5% を 48mUS\$ で買収すると発表し、Minera Yanacocha 社の全権益を Newmont 社が保有することとなった。

2022 年 4 月、Newmont 社は、Yanacocha 金・銀鉱山 (Cajamarca 州) の硫化鉱プロジェクトの開発に必要な投資額が、これまでの 2.1bUS\$ から 2.5bUS\$ に増加したこと、2022 年末にも投資決定を行いたい意向であること、鉱山建設には約 3 年を要すること等を明らかにした。

2022 年 9 月、Newmont 社は、Yanacocha 硫化鉱プロジェクトへの投資決定を 2024 年下半期に延期すると発表した。同社は、ウクライナ戦争や記録的なインフレ、サプライチェーンの混乱や厳しい労働市場等を考慮の上で本プロジェクトの規模や工程の見直しを終えた結果、延期を決定したと説明した。

(3) Antamina 銅鉱山、2031 年に坑内掘り鉱山建設開始の可能性

2022 年 1 月、Minera Antamina 社の Gobitz 社長は、Antamina 銅鉱山 (Ancash 州) の採掘方法を、現在の露天掘りから坑内掘りへ移行する可能性を検討している旨明らかにした。

同社長は、本鉱山ではこれまで 1,100,000m 以上、この 5 年間だけで 22,500m の試錐が実施され、最も深い地点としては現在採掘が行われるピットより 1,200m 下方の海拔 2,200m での鉱化が確認されている一方、鉱化の深さは未だに把握できていないと説明した。さらに、深部の鉱化が期待に沿うものであった場合、2031 年に坑内掘り鉱山の建設を開始、2036 年に操業開始、2039 年にフル操業に入りたい考えを示した。

(4) Michiquillay 銅プロジェクト、試錐開始は間近

2022 年 11 月、Southern Copper 社の Jacob CFO は、Michiquillay 銅プロジェクト (Cajamarca 州) で 2.5bUS\$ の投資を計画しており、240 千 t/年の銅のほかモリブデン、金、銀の副産物の生産が見込まれているとした。また、資源量見通しの評価や更新を目的として 600m 程度の試錐を合計 70,000m 実施する計画であり、既に 140 か所の試錐座の設置に向けた現場作業を開始したところだと説明した。

(5) Zafranal 銅プロジェクト、環境影響調査 (EIA) 承認後、2024 年建設開始予定

2022 年 8 月の MINEM の発表によると、Herrera エネルギー鉱山大臣 (当時) が Minera Zafranal 社の代表団と面談し、Zafranal 銅プロジェクト (Arequipa 州) の進捗に関する説明を受けた。本プロジ

エクトは、環境影響調査（EIA）が持続可能環境投資許可庁（SENACE）により承認された後、2024年に建設開始され、投資額は1,263mUS\$以上と予定されている。

面談において、本プロジェクトでは飲料水や牧畜に適さない Majes 平原の地下水を利用する計画であるほか、銅精鉱輸送ルートは地域住民の居住地を通過しないこと、マインライフは19年になることなどが Minera Zafranál 社から説明された。

2. 鉱業政策のトピックス

(1) 政府、鉱業税制改正を見送り

2021年9月、Francke 経済財務大臣（当時）は、鉱業税制の改正に向けた試算や分析の際に国際通貨基金（IMF）財政局からの支援を受け、金属価格高騰の際の納税額増加を確保しつつ、鉱業セクターの競争力や投資対象としての魅力が損なわれないことを目指す方針を明らかにした。

2021年10月、ペルー政府は国会に対し、格差是正を目的として、鉱業税制を含む税制改正、財政、経済再生などの案件に関する120日間の立法権授権を申請した。

鉱業税制改正案については、鉱業ロイヤルティ、鉱業特別税（IEM）、鉱業特別賦課金（GEM）などの制度改正による増税が提案されていた。しかし国会の憲法委員会は2021年12月16日、本鉱業税制改正のほか、個人所得に係る所得税改正などの提案を除外する旨決定し、国会本会は本決定に基づく立法権付与を承認することとなった。

2022年8月、Burneo 経済財務大臣（当時）は、現時点において鉱業セクターにおいて増税を行う見通しは無いと表明した。大臣は、超過利益（Ganancias en exceso）への課税は金属価格の高騰時に検討されるものであり、現在の市況には当てはまらないとした。また、税制変更を行った場合、経済財政省（MEF）が間もなく発表予定の経済再生プログラムに矛盾することになると説明したほか、投資家が求めているのはルールの安定であるとコメントした。

(2) 国会、探鉱活動における一般売上税（IGV）還付制度の2027年末までの延長を承認

2022年12月、国会は鉱業や炭化水素セクターにおける探鉱活動における一般売上税（IGV）と地域振興税の還付制度を2027年末まで5年間延長する法案を承認した。

経済再生策の一環として政府から国会に提出された本法案について、Burneo 経済財務大臣（当時）は、探鉱活動は非常にリスクが高く、2003～2019年に実施されたプロジェクト169件のうち採掘フェーズに達したのは11件であり、今後十分な探鉱投資が行われない場合、現時点の確定埋蔵量において銅は今後16年間、金や亜鉛等は今後5年間で枯渇するとの懸念を表明の上、法案の承認を要請していた。

(3) 国会経済委員会、鉱業・ガス Canon の4割を貧困層の地域住民に配分する「民衆のための Canon」法案を承認

2022年5月、国会の経済委員会は、鉱業や炭化水素産業に由来する所得税の一部を生産地域に交付する鉱業 Canon やガス Canon の4割を貧困層の地域住民へ配分することを提案する「民衆のための Canon」法案（PL 605/2021-CR）を承認した。

法案では、州政府や自治体に交付される鉱業 Canon やガス Canon の利用率が6割程度に留まることなどを根拠として、4割を、これら自治体に2年以上居住する貧困および最貧レベルの住民で、ペルー国内で出生した者を対象に配分することを提案している。

なお、2022年12月末の時点で国会本会での審議は行われていない。

(4) エネルギー鉱山省、Canon 法改正案を準備

2022年5月、Herrera エネルギー鉱山大臣（当時）は、Canon 法の一部改正に向けた準備を進めている。

ることを明らかにした。大臣は、改正案は Amazonas 州をはじめとする複数の州から鉱業 Canon のより適切な配分などが要請されたことへの対応を目的としているとし、約 30 日後に改正案の進捗状況について発表を行う予定であるとコメントした。

なお鉱業 Canon については、地方自治体による近年の利用率が 6 割程度に留まる中、過去約 10 年間にわたり配分方法の是正に関する議論が行われてきたが、本制度改正は実現していない。

(5) エネルギー鉱山省、「小規模・零細鉱業多セクター国家政策」の完成を発表

2022 年 9 月、Herrera エネルギー鉱山大臣（当時）は、「小規模・零細鉱業多セクター国家政策」が完成し、本政策の適用に向けて国家戦略計画センター（CEPLAN）や文化省と協議中であると報告した。

本政策は、MINEM を中心に環境省や農業灌漑省等の政府機関や、各地の小規模・零細鉱業連盟、専門家等が協議・連携して作成された。ペルーにおいて小規模・零細鉱業は少なくとも百万世帯の収入源となる重要な経済活動であるという考えのもと、「2050 ペルービジョン」や「2030 年鉱業ビジョン」の優先事案と、社会・環境・労働面での脆弱性、正規のバリューチェーン（金融サービス等）アクセスへの障壁、地表へのアクセス制限、公的機関の連携不足等、様々な問題を抱えているとし、これらの長期的な解決策が提示されている。

3. その他トピックス

(1) Castillo 大統領失脚、政治的混乱・争議拡大により鉱山の物資調達や生産への影響が発生

2022 年 12 月 7 日午前、Castillo 大統領（当時）が国会の暫定的解散と臨時政府樹立を宣言したが、同日午後には国会は弾劾裁判を実施し、Castillo 大統領は罷免された。また Chavez 首相（当時）や Muñoz エネルギー鉱山大臣（当時）ほか多くの閣僚が辞任し、内閣総辞職となった。そして憲法規定に基づき Boluarte 副大統領が大統領に昇格し、ペルー初の女性大統領が誕生した。

この政治的混乱に伴い、争議がペルー各地で発生した。同月 14 日、ペルー鉱業石油エネルギー協会（SNMPE）は、国内の主要鉱山は概ね通常操業を続けているものの、デモによる道路封鎖は様々な鉱山の燃料や食料調達、人員交代、鉱産物輸送に影響を及ぼしていると報告した。

Buenaventura 社は、Orcopampa 金鉱山（Apurimac 州）と Julcani 銀鉱山（Huancavelica 州）において、アクセス道の封鎖を理由に操業の一時停止を決定した。

同月 15 日、政府はペルー全土に非常事態宣言を発令、警察・軍による取り締まりで各地の争議は次第に沈静化した。そして同月 23 日、政府は全国の道路における封鎖解除を発表した。

(2) Las Bambas 銅鉱山、2021 年 12 月下旬、2022 年 4 月下旬～6 月上旬に生産停止

2021 年 11 月 20 日、Cusco 州 Chumbivilcas 郡のコミュニティが Las Bambas 銅鉱山（Aprimac 州）への抗議のため、南部鉱物輸送道の封鎖を開始した。

ペルー政府は 2021 年 12 月 14 日、Las Bambas 銅鉱山の操業停止回避を目的として、同コミュニティへ協議の実施を提案したものの、コミュニティ側が応じず協議は実現されなかった。同月 15 日、MMG Las Bambas 社は、同コミュニティとの対話が成功せず、また、物流制限が続いていることから、同月 18 日に銅精鉱の生産を停止、最低限のメンテナンスを行うこととした。

同月 30 日に政府が主催した協議会において、同コミュニティが南部鉱物輸送道の封鎖解除を継続することに合意したことを受けて、Las Bambas 銅鉱山は同月 31 日に操業を再開し、2022 年 1 月 3 日に選鉱プラントはフル操業を再開した。また同月 4 日には南部鉱物輸送道における精鉱輸送を再開した。

2022 年 4 月 15 日未明、Apurimac 州 Cotabambas 郡 Chalhuahuacho 区の Fuerabamba コミュニティの住民数百名が、Las Bambas 銅鉱山の敷地である Takiruta エリアに侵入・占拠した。住民らは鉱山側による約束不履行を理由にコミュニティの土地を回復する意向を主張する一方、MMG Las Bambas 社は、本コミュニティとの間には合計で 264 件の約束事項が存在するが、そのうち 54%は既に履行済み、25%

は履行中、21%は実施計画段階にあると説明した。同月16日、エネルギー鉱山大臣などを始めとする政府代表団が現地を訪問して協議を試みたものの合意には至らず、占拠は継続した。同月18日、Las Bambas 銅鉱山は操業を停止し、同月20日には銅鉱石の生産を停止した。

同月27日、ペルー政府は Challhuahuacho 区および Coyllurqui 区に対し30日間の非常事態宣言を発令した。国家警察は占拠を行っていた住民を排除したものの、衝突により数名の負傷者が発生した。

2022年5月24~26日にかけて Castillo 大統領（当時）や閣僚らは複数コミュニティの代表者との協議を首都 Lima で実施したが、合意は達成されなかった。Minera Las Bambas 社は、合意が達成できなかったことは遺憾だとし、コミュニティ側は既に2013年に売買取引が完了している土地利用の対価として、今回新たに Las Bambas 銅鉱山の利益の50%に対する権利という法外な要求を行っている旨明らかにした。また、コミュニティは同社による約束不履行を主張しているが、その多くは既存の合意事項とは異なる新たな要望であると説明した。

2022年6月9~10日、6つのコミュニティは、MMG Las Bambas 社や政府代表団との協議の結果、30日間の抗議停止に合意した。また、抗議行動の停止期間中、包括的な解決に向けた対話プロセスに参加し、同鉱山の操業再開を受け入れる方針を示した。MMG Las Bambas 社は、本期間中は Chalcobamba 鉱床における活動は再開しないことなどを約束した。本決定を受けて、MMG Las Bambas 社は同月11日に銅精鉱の生産と輸送を再開する見込みを示した。ペルー政府は同月10日、当該地区の非常事態宣言を解除した。

(3) Cujone 銅鉱山、地域コミュニティ抗議により2022年2月末~4月下旬に生産停止

2022年2月、Moquegua 州 Mariscal Nieto 郡 Torata 区の複数コミュニティは、Southern Copper 社がコミュニティの土地を不当に利用していると主張し、Cujone 銅鉱山（Moquegua 州）からの精鉱出荷に利用される鉄道の封鎖を開始したほか、本鉱山のキャンプ地に水を供給する Viña Blanca 貯水池のバルブを閉鎖した。

これに対して Southern Copper 社は、2022年2月28日から Cujone 銅鉱山の生産を停止したことを明らかにした上で、同社は1951年から地表権のほか送電線などインフラ設置に係る各種地役権を保有しており、コミュニティは根拠のない主張を行っているとして説明、また、抗議停止の条件として5bUS\$に加え、純利益の5%の支払いを要求していることを明らかにした。

政府は2022年4月20日、政府は非常事態宣言を発令し、翌21日に警官隊を伴う委員会が貯水池や精鉱輸送鉄道を開放した。コミュニティは、15日間のデモ停止および Southern Copper 社との協議開始に合意した。そして Southern Copper 社は Cujone 銅鉱山の操業を再開した。

(4) 外部委託を制限する大統領令、公正競争・知的財産保護庁（INDECOPI）は適用不可能と判断

2022年2月、外部委託規定法施行細則を改正する大統領令（DS001-2022-TR）が公布され、コア事業など一部の事業に関する外部委託が禁止された。

SNMPE 代表者らは、政府によって一方的に決定された本大統領令は、多くの雇用の喪失やコスト、価格の上昇を招くほか、鉱業エネルギーセクターの投資や新規プロジェクトの停止を引き起こすと警告した。また、企業活動や契約の自由、財産権や法的安定性などに関する憲法の規定に反するほか、外部委託の実施に制限を設けていない外部委託規定法そのものや、探鉱・開発・採掘における外部委託を認めている鉱業一般法に矛盾するものであると意見した。

同大統領令は同年8月に施行されたが、土砂運搬や設備建設の受託業者 Cosapi Minería 社が、大統領令を公布した労働雇用促進省（MINTRA）を相手取り INDECOPI に告訴を行った。INDECOPI は同月の第一審で、本大統領令は官僚的障壁であり同社には適用されないと判断、MINTRA が抗告したが、同年10月に第二審（結審）が再度同社の主張と差止請求を認めたほか、労働監査監督庁（SUNAFIL）に対しては、本件に関し同社やその他企業に対する監査や罰則適用を行わないよう命令した。

2023年国会で、本大統領令の廃止法案が審議される予定となっている。

(5) エネルギー鉱山省重要ポストに Peru Libre 党関係者が就任、業界団体は適切な人事を要請

2022 年 2 月に就任した Palacios エネルギー鉱山大臣（当時）は、前職 Junin 州政府エネルギー鉱山局長であったが、2019 年 5 月に会計監査院は「州政府の鉱山局長に就任するための要件（鉱山技師または冶金技師の資格と、5 年以上の職務経験）を満たさない」との報告を行ったにもかかわらず、局長職に就くことができていた。なお同氏は、2019 年当時 Junin 州知事であった Peru Libre 党 Cerron 党首の任命で Junin 州政府エネルギー鉱山局長に就任したとされる。

また、2022 年 2 月には、Cerron 党首の母親の弁護人を務めた Loly Herrera 氏が MINEM の事務局長に任命、Peru Libre 党員である Venancio Navarro 氏が鉱業環境総局（DGAAM）の総局長として任命、さらに、Peru Libre 党に近い社会学者である Hilda Geldres 氏が総合社会対策室（OGGS）長に任命された。

こうした状況の中、SNMPE 代表者らは Palacios エネルギー鉱山大臣を訪問し、MINEM は鉱業・エネルギーセクターの抱える懸案事項に対し、政治的利害から離れ、技術的・専門的な対処に最大限努力するよう要請した。また、これらセクターの管轄機関として、豊富な経験や技術的・法的・経済的な知識を有する、誠実で公的に評価された専門家を配置すべきであると申し入れた。

2022 年 12 月末の時点で、MINEM 事務局長と OGGS 室長には別の者が就任している。

(2022. 12. 27 リマ事務所 初谷和則)